南アルプス市　平成　24　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　　年　　月　　日作成

事務事業名	障害者福祉会活動支援事業 ☑ 実施計画事業	所属部局	保健福祉部
		所属課室	福祉課
		所属担当	障害者自立支援担当
		単位番号	5052
		課長名	小林　正吾
		担当者名	大堀　栄子

基本政策	基本計画体系	Ⅳ	快適で心のかよいあう都市づくり
政　策		17	社会福祉の充実
施策		30	障害者福祉の充実

予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
	01	一般	03	01	02	020	06

事業区分：
- ☐ 国の制度による義務的事業
- ☐ 県の制度による義務的事業
- ☐ 市の制度による義務的事業
- ☐ 義務化されている協議会等の負担金
- ☐ 施設等維持管理事業
- ☑ 補助金交付事業
- ☐ その他の事業

事業期間：☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　15　年度）
☐ 期間限定複数年度（　～　年度）

法令根拠：南アルプス市障害者福祉推進事業補助金交付要綱

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載
障害者の社会参加を促し、福祉増進及び自立推進のため助成する。
（補助対象団体の主な事業）
・各種スポーツ大会への参加、県外研修、イチゴ狩り研修会、その他各部会行事

事業費の主な内訳　（　24年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
団体補助金	600		
		計	600

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

24年度活動実績	補助金の交付
25年度活動予定	補助金の交付

⇒ ⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	補助金の交付	回
イ		
ウ		

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

南アルプス市障害者福祉会の会員

⇒ ⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	南アルプス市障害者福祉会会員数	人
イ		
ウ		

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

会員の社会参加の促進及び福祉増進

⇒ ⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	障害者福祉会の開催行事、参加行事数	回
イ		
ウ		

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

障害者福祉の充実を図る

⇒ ⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	満足度調査（地域福祉計画）	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	23年度（決算・実績）	24年度（決算見込・実績）	25年度（予算・目標）	26年度（次年度計画・目標）	27年度（計画・目標）	28年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	610	600	570	500	400		
		事業費計（A）	千円	610	600	570	500	400	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2		
		人件費計（B）	千円	8	8	8	8	8	0	0
	(A)+(B)		千円	618	608	578	508	408	0	0
活動指標		ア	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	
		イ								
		ウ								
対象指標		ア	人	590.0	590.0	590.0	590.0	590.0	0.0	
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	回	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	0.0	
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア	%							
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前の旧町村にあった障害者福祉会を統合し、市障害者福祉会を結成。補助金の交付についても合併前から引き続き交付している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	合併したことにより会員数は増えたが、事業への参加者は逆に少なくなった。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	補助金が合併当初より削減されているので、事業活動を縮小している。個人情報保護法により行政機関から障害者の情報が得られず、新規会員の確保ができない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☑ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	平成15年の合併当初の補助金1,410千円から毎年補助金の見直しを行っている。 （H16：1,269千円、H17：1,142千円、H18：979千円、H19：880千円、H20：792千円、H21：744千円）
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	補助金の5%を減額した。

事務事業名	障害者福祉会活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 障害者の社会参加の促進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 事業は補助金の交付だけであるため市が行うべきである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒【理由↓】 対象である障害者手帳保持者のうち障害者福祉会への入会者は20％程度と低いこと、自動販売機設置による事業収入が安定してあることから、自主運営に向けて目的や事業の必要性に見直しの余地がある。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 事業は補助金の交付だけであり、向上する余地はない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☑ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 障害者福祉会の運営が厳しくなる。 ☑ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業は補助金の交付だけであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 この事業にかかる人件費は補助金交付事務だけであり、削減の余地はない。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内の障害者3，800人（うち身体障害者約2，900人）に対して障害者福祉会の会員数は590人で新規の会員確保が必要。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	障害者手帳所持者のうち障害者福祉会への入会数は20％程度と低いなど、目的妥当性・公平性に欠けているが、障害者の連携や社会参加につながっている面もあるため、補助金の額を順次縮減することにより、将来的に自主運営可能となるよう支援していく。
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

（1）今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

- ☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
- ☑ 公平性改善（公平性⑨の結果）
- ☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 成果向上（有効性④の結果）
- ☐ 現状維持（全評価項目で適切）
- ☑ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

（2）改革改善案について

①事業費の見直しを行う。
②新規入会者の加入促進、会員数の精査
③

（3）改革・改善による方向性

成果水準 ＼ コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☑	☐	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

（4）改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①補助金の段階的削減を行う。
②広報や社協だよりなどへ入会の案内を掲載し、広報に努めるよう指導する。
③

（5）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑫
コスト削減優先度評価結果	⑥